

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	13
号	3
ページ	39-40
発行年	1996-09-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006325">http://hdl.handle.net/2344/00006325</a>

宮本信生著「カストロ：民族主義と社会主義の狭間で」中央公論社 1996年 195ページ

著者は、1991年から93年まで駐キューバ日本大使としてキューバに滞在した。中国・ソ連関係の専門家でもあり、キューバ問題を論じる際にも、各時代の米ソ関係、およびソ連や米国の国内情勢を踏まえた上で分析している。とくに61年のミサイル危機の記述は、米国やソ連側の資料を豊富に用いて説得力のある議論を展開している。

最後のソ連崩壊後の経済危機の部分は、ここ数年いろいろな分析が出ているが、本書では現地滞在の経験を生かし、政府要人との会見などを通じて直接得た情報も含めて現状を分析している。

著者は最初に「共産主義の理想を50パーセント達成した」とカストロを評価しているが、その言葉のとおり、肯定的評価と批判が相半ばしている。特に経済政策については、革命初期から経済学的に無謀なものが多かったこと、彼個人に権力が集中しており、他人の意見を取り入れなかったことなど、率直な批判が見られ興味深い。

(山岡加奈子)

川田順造著「ブラジルの記憶：「悲しき熱帯」は今」NTT出版 1996年 238ページ

副題の「悲しき熱帯」は、言うまでもなく、著者の師である人類学者レヴィ=ストロースがブラジルでの体験を基に著した本の題名である。構造主義の方法による文化研究の出発点となったものである。

レヴィ=ストロースのブラジルへの旅は偶然であったが、著者も半ば偶然にレヴィ=ストロースの旅から50年後に再びブラジルへの旅をすることになった。本書はそれを基礎としているが、単なる旅行記ではない。ブラジル（人）の歴史、文化、宗教などについて深い洞察に溢れている。

著者の関心はとくにインディオ社会に向かう。レヴィ=ストロースの足跡を辿って、ブラジル中西部にナンピクワラ地域を訪ね、急激な開発によって消滅の危機にあるインディオのなかにあって、人類学者として開発にどのように関わらざるべきかを自問する。人類学は文化の多様性に価値を見出そうとするが、開発は西洋文化・価値観を普及させ世界を画一化する。インディオ自身がそれを受容しているというよりも、そう仕向けられている面が大きい。その結果は彼らの生活、生命が脅かされているという事態である。「悲しき熱帯」は今も悲しいというのが著者の思いである。しかし著者は、そうした事態を一方的に嘆くのではなく、人類学者として開発の問題（開発とは何か、何のための開発かといった）に正面から向かい合う必要性を説く。

本書をつうじて読者はブラジル社会への理解を深め、また開発のあるべき姿を考えることになろう。

(小池洋一)

前山 隆編著「ドナ・マルガリーダ・渡辺：移民：老人福祉の53年」お茶の水書房 1996年 viii+350ページ

本書は11歳で構成家族の一員として故郷の鹿児島県枕崎からサンパウロに移住した女性の80数年にわ

たる生涯を描いた個人史である。

ご本人によれば「卑屈で傲慢な」少女だったマルガリーダさんは、サンパウロでカトリックへの信仰に厚い上流家庭に家庭奉公に入るが、そこで実の娘同様に可愛がられ、教養と信仰を身につけた。福祉活動に身を投じたのは、戦時中には敵国の危険分子と決めつけられて収容所に連行された日系移民のために差入れを行なう救世会での活動が始まりであった。家庭を優先させることを願う夫との対立にも悩む一人の女性としての内面の葛藤もあった。戦後は老人ホーム「憩いの園」を設立して日系老人福祉の道を歩んだ。

まもなく90年を迎えるブラジル移住史のなかで特筆すべき人物の記録がこうして刊行されたことは非常に意義深い。

(浜口伸明)

石井陽一「麻薬戦争：南北アメリカの病理」創樹社 1996年 259ページ+xv

本書によると「麻薬戦争」という言葉はコロンビア政府と同国の麻薬密売組織との戦いを意味し、また米国ではニクソンに始まり、レーガン、ブッシュ大統領が麻薬を撲滅する言葉として使用し普及したという。本書は、この「麻薬戦争」を単に、コカインの供給国としてのラテンアメリカと消費国としての米国という一元的な関係性からだけでなく、多元的かつ歴史的観点から明らかにしてゆく。

そもそも米国はいつから麻薬消費国としての道を歩み始めたのか？著者によるとその起源は自白剤と

してCIAが麻薬を登用したのにはじまり、その後、1960年代になって、ベトナム戦争で迫り来るベトナムへの恐怖を和らげるために米兵が使用し、また、反戦運動を続けるヒッピーたちの間での常用者が増加したことに端を発する。

米国法務省の麻薬取締局（DEA）は、1971年ニクソンにより設置されたが、その対応はすでに10年遅れており、その後の政権も「麻薬戦争」の責任は供給者であるラテンアメリカ側にあるという認識しかもってこなかったために、米国内での麻薬所持の取締りは十分でなく、その結果麻薬消費の増加を見逃してきたのだと説く。

本書はまた国際法上の立場から、パナマ侵攻をはじめ、今まで米国がさまざまな大儀名文の下に、ラテンアメリカ諸国に対し行なってきた干渉の矛盾と問題点を明らかにし、それが結果的に麻薬撲滅のための解決に結びついていないと指摘する。

この他、コカとコカインの歴史、麻薬供給国であるボリビア、ペルー、コロンビアの状況、生産と消費の中継地点になっているメキシコについて、麻薬の国際流通とマネー・ロンダリングのメカニズムなどについても記され、また興味深いガルシア論文やエルナンド・デ・ソト論文なども引用されている。

全体的に軽い筆致で、読みやすく、さまざまなエピソードが盛り込まれており、読者は気軽に読み進むうちに麻薬問題やラテンアメリカの歴史について知識を増やすことができるであろう。

(村井友子)